2026年11月12日

各　位

会社名　　株式会社MUSCAT GROUP
代表者名　　代表取締役 大久保 遼
（コード：195A、東証グロース市場）
問合せ先　　執行役員経営管理本部長 森岡 祐平
（TEL. 03－6684－2373）

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2027年３月期第２四半期（中間期）連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）において、下記のとおり特別損失を計上いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．特別損失の計上について

（１）投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される投資有価証券のうち、上場株式（KLab株式会社株式）について、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したため、減損処理による投資有価証券評価損133百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、中間連結会計期間における投資有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しているため、当連結会計年度末の時価の状況により、通期の計上額は変動する可能性があります。また、同社との業務提携関係に変更はありません。

2026年２月13日付「新金融戦略「成長還元型トレジャリー関連投資」の開始に関するお知らせ」にて公表いたしました「成長還元型トレジャリー関連投資」につきましては、その方針に変更はありませんが、現時点において新規の投資は予定しておりません。また、KLab株式会社株式につきましては、現時点において保有を継続しておりますが、同お知らせに記載のとおり、保有期間や処分時期をあらかじめ定めることはせず、市場環境や投資判断に応じて、キャピタルゲインの獲得が必要であると判断した場合には売却する方針であり、当該方針に変更はありません。

（２）減損損失

当社が2024年11月に連結子会社化し、2025年２月14日付「完全子会社間の合併に関するお知らせ」にて吸収合併方式による解散を公表いたしました旧：MOVE株式会社の事業（現：株式会社WinC内で展開する電動アシスト自転車販売事業。以下「MOVE事業」といいます。）について、同社の超過収益力を前提としたのれんを計上しておりました。

しかしながら、MOVE事業は、製品に対するお客様の評価は高いものの、国内の電動アシスト自転車市場が縮小傾向にあることに加え、高単価かつ購買頻度の低い商材であるためSNSでの話題化が購買に結び付きにくいこと、また同事業の小売販路が当社グループの既存の卸売網と

重ならないこと等から、当社グループの既存ブランドとの間で想定していた販路面での相乗効果が限定的なものにとどまりました。その結果、業績回復が進まず、当中間連結会計期間においても売上高及び営業利益が当初想定していた事業計画を大きく下回って推移しております。これを受けて事業計画を見直した結果、当初想定していた収益の獲得が困難であると判断したため、当該のれん及びMOVE事業に係る有形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失183百万円（うち、のれん158百万円、有形固定資産等24百万円）を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零としております。

当社グループが推進する「ニッチトップ戦略」においては、参入する市場そのものが成長していること、及びSNS・EC・小売の販路間で相乗効果が得られることが重要であると考えております。本件を踏まえ、今後のM&Aにおいては、これら「市場の成長性」及び「販路間シナジー」を特に重視して投資判断を行ってまいります。なお、MOVE事業の今後の方針につきましては、ブランド価値を活かす形を検討しており、決定次第お知らせいたします。

２．業績への影響

本特別損失は、営業利益及び調整後EBITDAには影響いたしません。また、本特別損失はいずれも資金の流出を伴うものではなく、本減損に伴い、第３四半期連結会計期間以降、MOVE事業に係るのれん償却費は発生いたしません。2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上